

労務状況・企業動向調査

氷見市
氷見商工会議所
氷見市事業所協会

◎令和7年7月末日現在でお答えください。

1. 事業所

事業所の名称		業種（主たる事業） 建設・製造・卸小売業・サービス業・その他	
所在地		主な事業内容（取扱品目等）	
代表者名 (才)			
記入担当者		TEL FAX	
売上高（製品出荷額）直前期	約 万円	直前期と比較し	増加 減少
就業規則 有 無	労働組合 有 無		

2-1. 就業者数

	区分	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
正社員	男	人	人	人	人		人	人
	女	人	人	人	人		人	人
労働者 （非正規）	男	人	人	人	人		人	人
	女	人	人	人	人		人	人
計		人	人	人	人		人	人

2-2. 外国人労働者の有無 有（男 名 女 名 国名 ） 無

3. 労働時間・休日・休暇

所定労働時間	1日	時間 分	所定外労働時間（7月）		年間休日日数	
	1週	時間 分	1人平均 時間 分		日	
有給休暇 （総計記入）	付与人数	人	延べ新規 付与日数 総合計	日	使用した 延べ日数 総合計	日

4. 賃金（令和7年7月の支給賃金 【注】支給総計を記入ください。 パートタイム労働者、役員は除く）

支給対象人数	年齢合計	勤続年数合計	所定内労働時間賃金総額	所定外労働時間賃金総額
人	計 年	計 年	計 円	計 円

5. 賞与の有無

1. 賞与有り → 支給総計を記入ください（パートタイム労働者、役員は除く）

令和6年 冬		令和7年 夏	
支給人数	支給額 総額	支給人数	支給額 総額

2. 賞与無し

6. 現在の従業員の過不足について（該当する欄に「○」を付けて下さい。）

	社 員			契約・パート		
	不足	適正	過剰	不足	適正	過剰
管理業務従事者						
事務業務従事者						
専門的、技術的職業従事者						
サービス、営業、販売業務従事						
生産業務従事者						

(1) 今後の採用予定はありますか？

(2) 前記「1」或いは「2」で採用を予定又は検討している方にお伺いします。

8. 退職金制度について（該当する項目すべてに○をお願いいたします）

【退職金の準備形態】

8-1. モデル退職金について（標準的な経路を得たものが退職した場合を想定）

9. 子育て・介護支援・働きやすい職場づくりについて

(1) 子育て・介護支援について（該当する項目すべてに○をお願いいたします。）

項 目	制度内容について				過去1年間の利用者		取得中の賃金
					男	女	
1.育児休業制度	①法定通り	②法定以上()	③その他	人	人	有・無	
2.育児短時間勤務制度	①法定通り	②法定以上()	③その他	人	人	有・無	
3.所定外労働時間の制限	①法定通り	②法定以上()	③その他	人	人	有・無	
4.介護休業制度	①法定通り	②法定以上()	③その他	人	人	有・無	
5.子の看護休暇制度	①法定通り	②法定以上()	③その他	人	人	有・無	
5.介護休暇制度	①法定通り	②法定以上()	③その他	人	人	有・無	
6.産後パパ育休制度	①法定通り	②法定以上()	③その他	人	人	有・無	
7.柔軟な働き方を実現するための措置（2つ以上）	①始業時刻変更	②テレワーク等	③保育施設の設置運営等	④養育両立支援休暇	⑤短時間勤務制度		
その他、独自の育児に関する取り組みをご記入下さい。							

(2) 新しい生活様式への対応や、働きやすい職場環境づくりの取組状況についてお伺いします。(該当する項目すべてに○をお願いいたします。)

項目	制度内容について		
1.多様な人材が活躍するための職場環境づくり	①フレックスタイム制度の実施	②育児・介護等の退職者再雇用特別措置の実施	③子育て支援活動への参加など地域貢献活動の実施
	④子育て支援や介護等に配慮したサービスの提供・製品の開発	⑤若者・高齢者・障害者など多様な人材の活躍の推進	⑥従業員のキャリア形成への積極的な支援
2.働き方の見直しに資する労働条件の整備	①ノー残業デーの導入や拡充	②年次有給休暇の取得促進	③柔軟な労働時間制度の導入
	④職場優先の意識や固定的な性別役割分担の是正	⑤デジタル化の導入など労働生産性の向上	⑥従業員の健康診断受診率向上など健康経営の推進
3.新しい生活様式への対応	①テレワークやオンライン会議等場所に縛られない働き方の推進	②感染症対策等に配慮した事業環境の見直しや整備	③緊急時の事業継続計画の策定
その他の取組があればご記入ください。	※働き方・労働条件の見直し、労働環境向上につながる SDGs 取組、グリーン経営、ESG 経営など		

人材確保への取組について

10. どのような方法で人材確保、募集活動をしていますか(複数回答可)

1. ハローワーク
2. 民間の紹介事業所
3. 人材派遣会社
4. 求人媒体への掲載
5. 学校に出向き会社説明をしている
6. インターンシップ
7. 親会社・関連会社からの紹介
8. 合同企業説明会への参加
9. 自社ホームページ、SNS
10. 募集の張り紙・看板
10. 知人、社員等に依頼
11. その他 ()

11. 人材の定着のためにどのような取組を行っていますか(複数回答可)

1. 社内外教育研修の実施
2. 賃上げの実施
3. 資格取得支援
4. 人事評価基準の明確化
5. 職務等級制度や職能資格制度の導入
6. 定期的な人事評価・面談の実施
7. 職系転換制度の導入
8. 短時間勤務制度の導入
9. 職務限定制度の導入
10. 職場コミュニケーション向上のための施策
11. 福利厚生の実施
12. 特に取り組んでいるものはない
13. その他 ()

12. 上記 11 で回答した取組の結果、人材の定着について効果が見られましたか(複数回答可)

1. 離職率が低下した
2. 新規事業開発やサービスの向上に繋がった
3. 社員のキャリアアップに対する意欲が高まった
4. 社員のモチベーションが向上した
5. 社員がより適正に応じた職務に従事できるようになった
6. 特に効果は感じていない
7. その他 ()

13. 人手不足の要因や、人材確保に向けた課題についてあてはまるものを選択してください(複数回答可)

1. 条件に見合った人材から応募がない
2. 業界の人気のない
3. 企業の知名度が低い
4. 労働環境が厳しいと思われる
5. 賃金に満足が得られない
6. 資格や高度な技術が必要
7. 高齢化による退職者の増加
8. 仕事内容に満足が得られない
9. 多様な働き方への対応が不十分
10. 人手不足ではない
11. その他 ()

14. 就職イベント(合同説明会や就職面接会等)への参加について、どのようにお考えですか

- < 採用対象者 > 1. 新卒採用<高校、大学、両方> 2. 中途採用 ・ 3. どちらも採用したい
- < 参加について > 1. 必要性を感じており積極的に参加したい 2. 状況に応じて参加を検討したい 3. 参加の必要がない 4. 参加の経験が無く意見が持てない 5. その他 ()
- < 開催形態 > 1. 市内にて単独で開催 2. 大手就職サイト主催会場へ参加 3. どちらも検討 4. その他 ()

15. 高校・大学生の職場見学や職業体験（インターン）の受け入れにご協力いただくことは可能ですか

1. 現在、受け入れをしている 2. 受け入れ可能➡（見学・体験） 3. 検討は可能
4. 本社等への確認が必要 5. 受け入れはできない 6. 受け入れが可能かどうか判断できない
7. その他（ ）

16. 若者の雇用創出や雇用定着のために、どのようなことが有効と思われますか（複数回答可）

1. 大学等と連携した雇用の機会の創出
2. 就職フェアなどの、若者と企業が出会う機会の創出
3. 評価制度や人材育成、福利厚生などの雇用管理改善のノウハウを学ぶ機会や情報の提供
4. 市内事業所に勤務する従業員への、奨学金返還を補助する制度
5. 評価制度や賃金制度などの整備を行った場合に支給される助成金
6. 従業員へ訓練などを行った場合に支給される助成金制度
7. 一定期間雇用した場合に支給される助成金制度
8. その他（ ）

賃上げへの取組みについて

9. 直近1年間で賃上げは実施しましたか？

- 1. 実施した≫問 10へ □2. 実施していない（予定含む）≫問 13へ

10. 賃上げの方法（複数選択可）

- 1. 定期昇給 □ 2. ベースアップ □3. 手当の見直し □4. 賞与の増額 □5. 初任給の引上げ
□6. その他 ()

11. 賃上げ時の平均上昇率

- ☐1. 1%未満 ☐2. 1~3% ☐3. 3~5% 4. 6~9% 5. 10%以上

12. 賃上げの主な理由（複数選択可）

- ☐1. 業績が好調、改善 ☐2. 人材確保、従業員のモチベーション向上のため ☐3. 離職防止、定着
☐4. 物価上昇対応 ☐5. 同業他社に合わせて ☐6. 労使交渉 ☐7. その他()

13. 賃上げを実施しなかった主な理由（複数選択可）

- 1. 業績が不調、低迷 2. 原材料・エネルギー価格の高騰で余力がない 3. 業績見通しが不透明
□4. 他の投資・設備更新を優先した □5. すでに十分に実施済み □6. その他()

14. 賃上げを進めるうえで有効と思われる支援（複数選択可）

- ☐1. 賃上げに対応した助成金・補助金制度 ☐2. 業務効率化・DX支援
☐3. 働き方改革・柔軟な雇用形態の導入支援 ☐4. 価格転嫁の交渉支援・相談体制
☐5. 人材育成支援（研修・OJT導入等） ☐6. 地元求職者とのマッチング強化
☐ その他（ ）

その他、経営、地域経済活性化等について、国、県、市等行政への提言、要望、会議所活動へのご意見等があればご記入ください。

ご協力ありがとうございました。